

サービス見込量の進捗管理のための作業シート

計画値：令和3年度、実績値：令和4年3月末

ステップ1：認定率の比較

(%)

		計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法
年齢階級	前期高齢者	2.6%	2.6%	0.0%	
	後期高齢者	21.2%	22.6%	1.4%	

ステップ2：受給率の比較

(%)

サービス名		計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法
居宅サービス	訪問介護	1.1%	1.2%	0.1%	
	訪問入浴介護	0.2%	0.1%	-0.1%	
	訪問看護	1.1%	1.2%	0.1%	
	訪問リハビリテーション	0.1%	0.1%	0.0%	
	居宅療養管理指導	1.9%	1.6%	-0.3%	
	通所介護	2.4%	2.2%	-0.2%	
	通所リハビリテーション	1.7%	1.5%	-0.2%	
	短期入所生活介護	1.3%	1.0%	-0.3%	
	短期入所療養介護（老健）	0.1%	0.1%	0.0%	
	短期入所療養介護（病院）	0.0%	0.0%	0.0%	
	福祉用具貸与	3.8%	4.1%	0.3%	
特定施設入居者生活介護	0.3%	0.1%	-0.2%		
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	0.0%	0.0%	0.0%	
	夜間対応型訪問介護	0.0%	0.0%	0.0%	
	認知症対応型通所介護	0.1%	0.0%	-0.1%	
	小規模多機能居宅介護	0.0%	0.0%	0.0%	
	認知症対応型共同生活介護	0.8%	0.8%	0.0%	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0.0%	0.0%	0.0%	
	地域密着型介護老人福祉施設	0.4%	0.4%	0.0%	
施設サービス	看護小規模多機能型居宅介護	0.0%	0.0%	0.0%	
	地域密着型通所介護	0.7%	0.4%	-0.3%	
	介護老人福祉施設	1.3%	1.0%	-0.3%	
	介護老人保健施設	0.6%	0.7%	0.1%	
介護予防支援・居宅介護支援	介護医療院	0.1%	0.1%	0.0%	
	介護療養型医療施設	0.0%	0.0%	0.0%	
介護予防支援・居宅介護支援	8.5%	6.6%	-1.9%		

ステップ3：受給者1人あたり給付費の比較

(円)

サービス名		計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法
居宅サービス	訪問介護	52,961	45,989	-6,972	
	訪問入浴介護	73,538	56,314	-17,224	
	訪問看護	47,655	36,408	-11,247	
	訪問リハビリテーション	28,646	41,242	12,596	
	居宅療養管理指導	8,259	8,876	617	
	通所介護	81,606	84,024	2,418	
	通所リハビリテーション	46,250	49,576	3,326	
	短期入所生活介護	106,501	149,564	43,063	施設入所への待機者が増加傾向にあり、長期利用するケースが多くみられるためと考える。
	短期入所療養介護（老健）	86,269	102,016	15,747	
	短期入所療養介護（病院）	0	0	0	
	福祉用具貸与	10,200	10,836	636	
特定施設入居者生活介護	188,083	192,381	4,298		
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	0	0	0	
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	
	認知症対応型通所介護	47,771	66,237	18,466	
	小規模多機能居宅介護	0	0	0	
	認知症対応型共同生活介護	250,594	252,911	2,317	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	
	地域密着型介護老人福祉施設	294,478	306,647	12,169	
施設サービス	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	
	地域密着型通所介護	42,763	49,164	6,401	
	介護老人福祉施設	243,174	263,027	19,853	
	介護老人保健施設	274,543	288,203	13,660	
介護予防支援・居宅介護支援	介護医療院	342,417	358,553	16,136	
	介護療養型医療施設	0	0	0	
介護予防支援・居宅介護支援	11,477	12,593	1,116		

ステップ4：サービス提供体制に関する現状と課題（計画値と実績値を比較したうえでの考察）

受給率については、実績値と計画値において大きな差異は認められない。
 受給者1人あたりの給付費については、居宅サービスにおいて短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護が計画値と差異が認められ、施設入所への待機や在宅介護の負担軽減で併用するケースが多くみられるため増加している。認知症対応型通所介護、訪問リハビリテーションも計画値と差異が認められ、認知症の発症率は高齢になるほど上昇することから後期高齢者が増加が影響していると考えられる。